

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換	○	当面の間、直営とします。	63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	施設の規模や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	8	5	62.5%	施設の規模や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		59.5%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設の規模や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	68.9%	48.5%
海水浴場	2	2	100.0%		0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	施設の規模や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、市長責任を持って管理すべき施設であり、効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	施設の性質上、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	18	0	0.0%	施設の規模や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	24.8%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	6	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	10	5	50.0%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	2	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	8	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	26.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	公営に対し応募者がなかったため。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため、公募に応じる事業者がなかったため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の性質や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し									31.1%	2.2%	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>												
<p>当市の自治体規模では、現時点において十分な費用対効果が見込めないため。</p>												
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		→									業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド							17.8%	30.0%
				単独クラウド							20.7%	34.3%

検討状況

退賃済下の本市と同規模の自治体における基幹業務システムの取り組み状況から、現時点における共同利用の取り組みは、次期以降のテーマに位置づけられるものと考えております。

また、一昨年に更新した基幹業務システムは、将来のクラウド化を意図した基盤整備を進めています。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。